

東栄町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

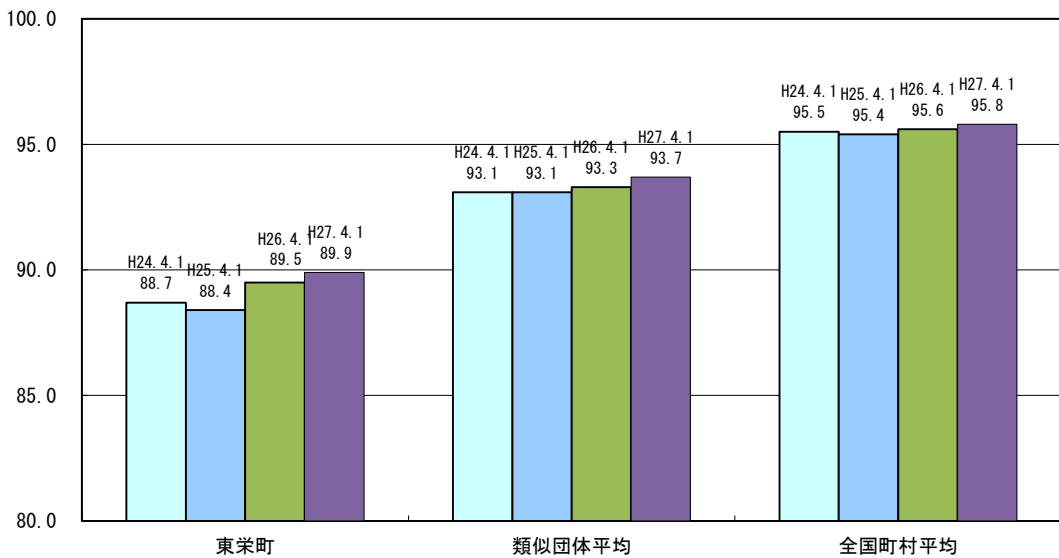
区分	住民基本台帳人口 (平成27年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成25年度の人件費率
年度	人	千円	千円	千円	%	%
26	3,642	3,311,598	211,830	575,273	17.4	15.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
26	71	261,110	29,903	85,794	376,807	5,307	5,471

- (注)1 職員手当には退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成26年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値です。

※平成27年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

職員構成の変動による。平成27年4月から給与制度の総合的見直しにより、給料表水準の引下げを実施したところである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

〔実施〕 未実施

実施内容
 (給料表の改定実施時期)
 平成27年4月1日
 (内容)
 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均1.7%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成27年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東 栄 町	43.4 歳	295,767 円	323,334 円	316,951 円
愛 知 県	42.2 歳	330,513 円	432,474 円	383,401 円
国	43.5 歳	334,283 円	— 円	408,996 円
類似団体	41.7 歳	298,502 円	348,728 円	324,582 円

②技能労務職

区 分	公 務 員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)
東 栄 町	51.0 歳	7 人	214,142 円	269,342 円	225,142 円
うち学校給食員	50.4 歳	4 人	213,425 円	219,010 円	216,175 円
その他	51.9 歳	3 人	215,100 円	231,813 円	229,267 円
—	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円
愛 知 県	52.4 歳	346 人	329,810 円	388,303 円	371,050 円
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	—	328,318 円
類似団体	50.1 歳	3 人	268,632 円	297,091 円	283,080 円

区 分	民 間			参 考 A/B	参 考 年 収 ベ ー ス (試 算 値) の 比 較		
	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)		公務員(C)	民間(D)	C/D
東 栄 町	—	—	—	—	— 円	—	—
うち学校給食員	調理士	39.8 歳	271,700 円	0.81	3,434,243 円	3,630,900 円	0.95
愛 知 県	—	—	—	—			
国	—	—	—	—			
類似団体	—	—	—	—			

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています(平成24~26年の3ヶ年平均)。
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容等が完全に一致しているものではありません。
 ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注)1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	東 栄 町	愛 知 県	国	
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	181,400 円	174,200 円
	高 校 卒	142,100 円	147,000 円	142,100 円
技能労務職	高 校 卒	135,400 円	— 円	— 円
	中 学 卒	127,700 円	— 円	— 円
看 護 師	短 大 3	191,300 円	— 円	— 円
	短 大 2	182,900 円	— 円	— 円
保 健 師	大 学 卒	203,400 円	— 円	— 円
	短 大 3	191,300 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

区 分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年	
一般行政職	大 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

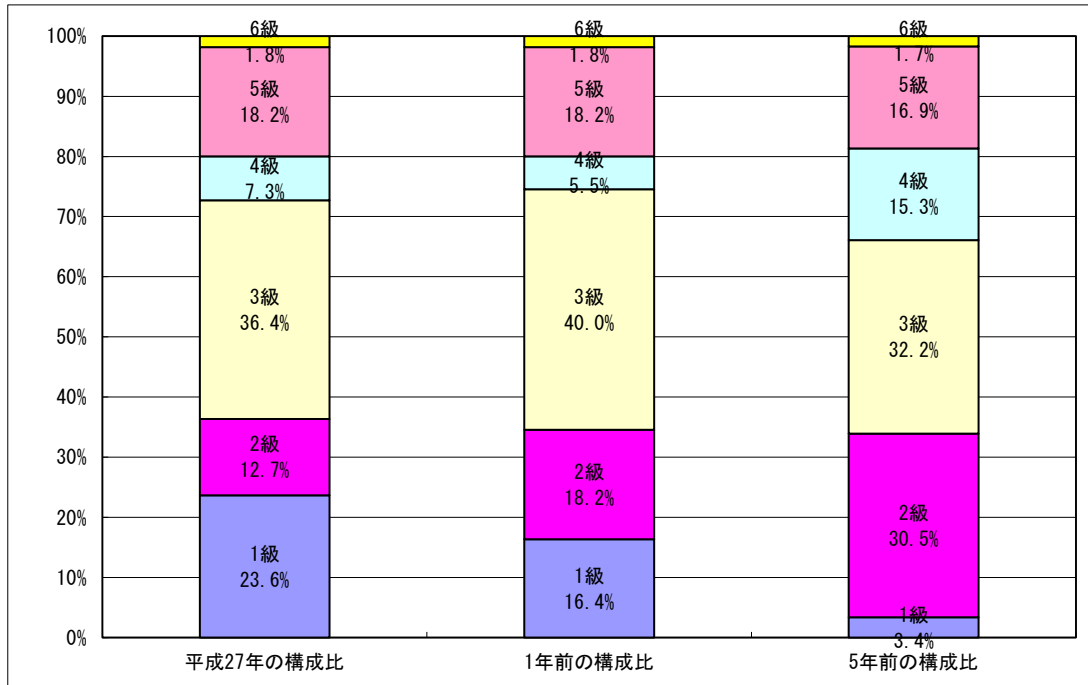
(注) 「—」: 該当職員なし

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(平成27年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の月額	最高号給の月額
1級	係員の職務	13人	23.6%	137,600円	244,900円
2級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う係員の職務	7人	12.7%	187,700円	301,900円
3級	係長、主任の職務	20人	36.4%	223,900円	347,700円
4級	課長補佐の職務	4人	7.3%	258,300円	378,700円
5級	課長の職務	10人	18.2%	285,000円	392,500円
6級	高度の知識又は経験を必要とする課長	1人	1.8%	315,800円	407,900円

- (注)1 東栄町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

1 勤務成績の評価の実施状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年度4月1日から1月25日までを評定機関として勤務評定を実施している。

2 昇給への勤務成績の反映

上記勤務評定を人事異動には反映しているが、人事評価制度が整備されていないため、昇給への反映は行っていない。
 東栄町職員の給与に関する条例において5級以上の職員においては1号給の昇給抑制を行っている。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東 栄 町		愛 知 県		国	
1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,301 千円		1人当たり平均支給額(平成26年度) 1,703 千円		—	
(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分		(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分		(平成26年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 1.50 月分 (1.45)月分 (0.70)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 3~20% ・管理職加算 4~25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

東栄町職員の給与に関する条例第21条において、6月1日及び12月1日にそれぞれ在職する職員に対し、基準日以前6箇月以内の期間における勤務の状況に応じて支給することとしている。

(2) 退職手当(平成27年4月1日現在)

東 栄 町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.590 月分	59.59000 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
(退職時特別昇給	なし)				
1人当たり平均支給額	214 千円	15,312 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度普通会計決算)			679 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度普通会計決算)			678,168 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
名古屋	15 %	1 人	15 %
地域手当補正後ラスパイレス指数			89.5
(ラスパイレス指数)			(89.5)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
(補正前のラスパイレス指数 × (1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成27年4月1日現在)

支給実績(平成26年度普通会計決算)			619 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成26年度普通会計決算)			619,000 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成26年度)			1.3 %
手当の種類(手当数)			2 種類
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
火葬手当	火葬業務に従事した職員	火葬業務	1件あたり 5,000 円
霊きゆう車運転手当	霊きゆう車を運転した職員	霊きゆう車運転業務	1件あたり 2,000 円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成26年度普通会計決算)	7,152 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度普通会計決算)	88 千円
支給実績(平成25年度普通会計決算)	4,031 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成25年度普通会計決算)	48 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当(平成27年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成26年度普通会計決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度普通会計決算)
扶養手当	・配偶者 13,000 円 ・一般の扶養親族 6,500 円 (配偶者がいない場合は1人目11,000円、16歳から22歳までの子は1人につき5,000円加算)	同じ	—	6,751 千円	204,575 円
住居手当	自宅(取得から5年未満)・・・2,500円 家賃23,000円以下・・・(家賃-12,000円) 家賃23,000円を超え 55,000円以下 ・・・(家賃-23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上・・・27,000円	同じ	—	3,044 千円	276,728 円
通勤手当	・通勤距離が片道2km以上である職員に支給	異なる	単価及び使用距離区分	4,424 千円	88,480 円
管理職手当	・管理又は監督の地位にある職員に支給	—	—	5,244 千円	308,471 円
宿日直手当	・勤務1回 3,150 円	異なる	単価	1,715 千円	34,300 円

5 特別職の報酬等の状況(平成27年4月1日現在)

区分		給料	月額	額	等
給料	町 長	440,000 円 (550,000 円)	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副 町 長	545,000 円	840,000 円/	416,500 円	
			705,000 円/	385,000 円	
議員報酬	議 長	280,000 円	395,000 円/	140,000 円	
	副 議 長	200,000 円	310,000 円/	115,000 円	
	議 員	180,000 円	290,000 円/	100,000 円	
期末手当	町 長	(平成26年度支給割合)			
	副 町 長	2.61	月分		
退職手当	議 長	2.61			
	副 議 員	月分			
退職手当	町 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長	給料月額×在職月×0.392	8,279,040	任期ごと	
		給料月額×在職月×0.235	6,147,600	任期ごと	
	備 考				

(注)1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月) 勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

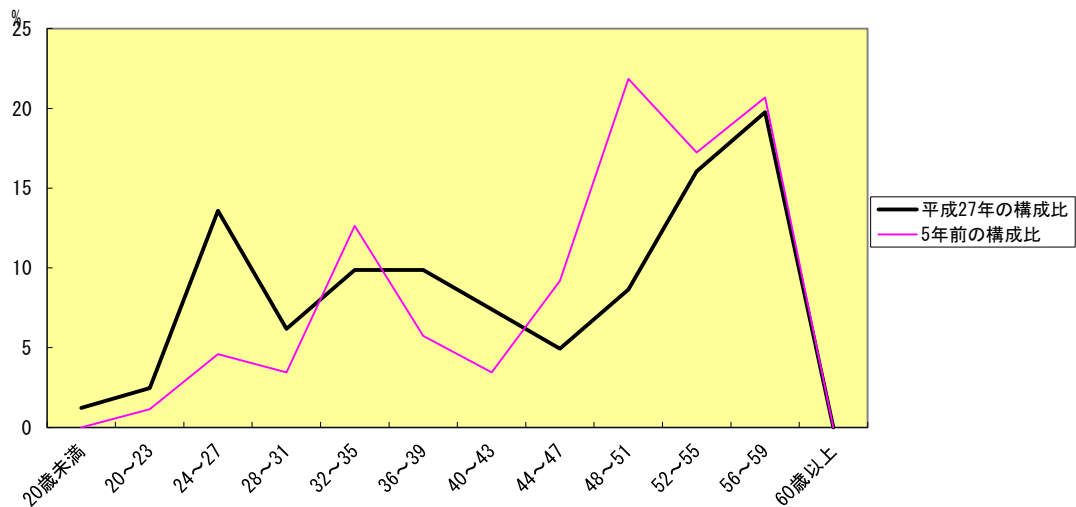
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分 部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成26年	平成27年			
一般会政部門	議会	2	2	0	
	総務	17	19	2	事務分担見直しによる増
	税務	5	5	0	
	労働	0	0	0	
	農林水産	6	5	-1	事務分担見直しによる減
	商工	2	2	0	
	土木	5	4	-1	事務分担見直しによる減
	民生	16	16	0	
	衛生	6	5	-1	事務分担見直しによる減
	計	59	58	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 159.25 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 186.43 人)
部門	教育部門	12	12	0	学校給食調理員業務の欠員不補充
	消防部門	0	0	0	
	小計	71	70	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 192.20 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 218.99 人)
公営企業等会計部門	病院	0	0	0	
	水道	3	3	0	
	下水道	2	2	0	
	その他	6	6	0	
	小計	11	11	0	
合計	82 [101]	81 [101]	-1 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 222.41 人	

(注)1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	2人	11人	5人	8人	8人	6人	4人	7人	13人	16人	0人	81人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	22年	23年	24年	25年	26年	27年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	62	62	61	59	59	58	▲4 (▲6.5%)
教育	15	15	14	14	12	12	▲3 (▲20.0%)
消防							
普通会計計	77	77	75	73	71	70	▲7 (▲9.1%)
公営企業等会計計	11	12	11	11	11	11	0 (0.0%)
総合計	88	89	86	84	82	81	▲7 (▲8.0%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。